

〈論文〉

政治家ブリゾーラの確立期

— 「ガウーショ州」における CTN 取用を中心に—

橋 生子

I 問題の所在

1 はじめに

1964年3月31日、ブラジルでクーデタが勃発し、軍政令第一号が公布されると、ゴラル (João Belchior Marques Goulart 1919-76)¹⁾大統領を頂点としたブラジル労働党 (Partido Trabalhista Brasileiro)²⁾の政治家らは公職を追放された。同党は、米国企業の取用や、農地改革の推進、さらに無償教育の拡大政策など、ブラジルの寡頭支配構造を根本的に改革するための政策パッケージを掲げていた。これらは当時、「基盤改革 (Reforma de Base)」と呼ばれたが、同時期のキューバの武力による革命とは対照的に、民主的手法による合法革命³⁾を目指していたと推測される。

クーデタ後、ゴラル政権と関係が強かった全国学生同盟 (União Nacional dos Estudantes) 本部が放火されるなど差し迫った状況から、ゴラル大統領を始め「基盤改革」推進派の多くが亡命した⁴⁾。ブラジル労働党の中心的な政治家であったブリゾーラ (Leonel de Moura Brizola 1922-2004)⁵⁾は抵抗を試みたが、64年5月15日の明け方にやむなく亡命した⁶⁾。

1985年、民政移管が実現し、民主化の進展はブラジル内外で研究者の関心を集めてきた。1979年に恩赦法により帰国が許された亡命者も、政界復

帰を遂げた。軍政は、あたかも誰も「基盤改革」に賛同していなかったかのように情報を操作した（西川 1972：251）が、民政移管後、「基盤改革」はもはや主要な関心事にはならなかった。そして、近年まで「基盤改革」推進派についての実証研究はなかった⁷⁾。

2 先行研究

ブリゾーラ政権による米国企業の収用について、当事者は州有化 (estatização) と表現してきたが、研究者は「国有化 (nationalization)」と表現してきた（西川1972：235-236⁸⁾。米国企業収用は、これまで、政治家ブリゾーラを特徴づける「急進的ナショナリズム」によるもの (Skidmore 1967：400, n. 45；斉藤・中川 1978：269；Parker 1979：16) と解釈された。ブリゾーラ知事による収用を、ITTの「被害者」である州民を救うための「愛国的」行為とみる論者もいる (Dulles 1970：169)。これらは、ブリゾーラ個人のリーダーシップを指摘したが⁹⁾、この収用に関わった彼以外のアクターには踏み込まなかった。

近年、ブラジルでは、軍政下で取り締まられ希少化した反軍政側の史料を用いた研究が始められた。とりわけ、「基盤改革」推進派による全国規模の政治運動体となっていた民衆動員戦線 (Frente de Mobilização Popular) の機関紙 (*O Panfleto*) をもとに、「基盤改革」推進派の内実を探ろうとする研究が始まった。同戦線は、ブラジル労働党を主とした超党同盟の議員らや、全国学生同盟、知識労働者同盟、農民同盟などから構成された。州知事から連邦下院議員へと転じたブリゾーラが、同戦線の指導者として連邦政界への影響力を強めてゆく過程の分析も進められている (Ferreira 2004；2007；2009；Leite Filho 2008)。

先行研究では、軍政前後のブラジルを代表する政治家の一人として、ブリゾーラが位置づけられつつある。そして、リオ・グランデ・ド・スル州知事期 (59-63) は、ブラジル「基盤改革」のひな型が試され、彼の政治的方向性が確立された時期と捉えることができる。そうであるにもかかわらず

らず、この時期の彼の施策は、国際的に最もよく知られてきた米国企業採用の事例でさえ、これまで実証的に研究されてはこなかった。

3 本稿の意図

リオ・グランデ・ド・スル州のプリゾーラ政権 (59-63) は、米国企業の採用や、ガウーショ⁹⁾農地改革局 (Instituto Gaúcho de Reforma Agrária) 設立、無償教育の拡大政策など、後にブラジル全土の「基盤改革」に影響を与える施策を打ったことで知られる。ガウーショ農地改革局の設立は、「基盤改革」のひな型として最も重要な成果であったと思われるが、Estado do Rio Grande do Sul (リオ・グランデ・ド・スル州) でも、Riograndense (リオ・グランデ・ド・スルの) でもなく、ガウーショという名称が好んで使用されたと推測される¹⁰⁾。州レベルの検討に主眼を置く本稿では、リオ・グランデ・ド・スル州を「ガウーショ州」と表現する。

同政権の施策のうち、本稿は、米国の国際電信電話会社 (ITT)¹¹⁾の子会社 (Companhia Telefônica Nacional, 略称 CTN) 採用に着目する。なぜなら、この事例を通じて、先行研究で注目されてきたプリゾーラのリーダーシップについて、その特徴が実証的に把握されると思われるからである。ところで、CTN は、1920年代より同州で電話事業を始め、1961年12月の時点で州内に133の基地局を有する州で最大の電話会社であった (Brizola 1962 : n.p.)。

史料には、同州の通信評議会 (Conselho Estadual de Comunicações, 略称 CECm) の議事録を用いる。同議事録は、州の公文書館に所蔵されていながら、これまでブラジル内外の研究者が分析対象とはしてこなかったものの、プリゾーラの施策の新たな側面に光を当てることのできる貴重な一級史料である。なぜなら、この史料を通じて、プリゾーラ政権が CTN と共同で官民合弁 (Sociedade de Economia Mista) の新会社 (Companhia Riograndense de Telecomunicações, 略称 CRT) 設立を企図したこ

と、および、そのプロセスへの様々なアクターの積極的な関与を実証することができるからである。

本稿のねらいは、議事録の分析を通じて、これまで知られていなかった CRT 設立に向けた評議会の活躍とその挫折、そして、様々なアクターとブリゾーラ知事との共鳴関係を確認することにある。

4 本稿の構成

以下、第Ⅱ節では、CTN 取用の背景として、戦後の「ガウーシヨ」州に固有の政治・経済状況を概観する。第Ⅲ節では、ブリゾーラ政権の打ち出した通信政策を確認する。第Ⅳ節では、CECm 議事録を分析して、CTN 取用に至るプロセスへの様々なアクターの関与を見ていく。第Ⅴ節では、CECm 以外の資料にも触れて、ブリゾーラ知事と州民との共鳴関係について傍証を試みる。

Ⅱ 「ガウーシヨ州」の政治・経済状況

1 ブラジル労働党本拠地としての「ガウーシヨ州」

「基盤改革」の指導者ゴラルとブリゾーラは、ともに、ブラジル労働党結成の地である「ガウーシヨ州」出身の政治家であった。戦後、連邦上下両院議会では、ヴァルガス派保守の社会民主党 (Partido Social Democrático) と反ヴァルガス派保守の全国民主同盟 (União Democrática Nacional) とが、第一党の座をめぐるしのぎを削った。ブラジル労働党は議席を増やし、第三党の地位を強固にした。同党はさらに躍進し、1962 年には上下両院で全国民主同盟を下し第二党に躍り出た (Johnson 2001)。

ブラジル労働党は、連邦議会ではついに第一党にならなかったが、「ガウーシヨ州」議会では常に多数派を占めた。一院制を採る「ガウーシヨ州」議会定員の55議席中、47年に23席、50年に21席、54年に23席、58年に24席、62年に23席を同党が占めた (Cánepa 2005 : 379)。このように、連

邦レベルとは異なり、戦後の「ガウーショ州」では一貫して、ブラジル労働党が権力を握った。同党結成当初より、同党青年派 (Ala Moça)¹²⁾で頭角を現したブリゾーラは、1956年から州都ポルト・アレグレの市長を務め、1958年には弱冠36歳にして同州知事に選出された。

同党の支持基盤はまず、労働組合にあった。組合員数のデータを入手できていないため、労働組合数を州別にみると、1955年から62年にかけて、サンパウロ州の組合数が約330組織と連邦内で最多を数え、「ガウーショ州」は約230であった (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística, 略称、IBGE 1955-1963)。ただし、当時、サンパウロ州の人口 (1167万人) は「ガウーショ州」の (524万人) 二倍以上であるため、人口比からすれば「ガウーショ州」の労働組合は多かった。

労働組合に加え、正確な組合数は把握できていないが、農業組合、エンジニア協会など専門職の組合、中小規模企業から成る商業・工業組合など、同州には多様な職種の組合が存在し、本稿の分析する評議会には各種組合から評議員が参加した (CECm 1958-62)。

さらに、1960年代初頭には、小農や土地なし農民による組合運動が登場したが、同州のブラジル労働党は、土地の分配を求める運動を積極的に支持したことで知られている (Tambara 1985: 62-63)。とりわけ、ブリゾーラ知事は、政令13034号 (1962年1月13日付) により公共の利益を目的としてサランジ農園21, 889ヘクタールを収用し、ガウーショ農地改革局を通じて、およそ400家族に振り分けたことで知られる。これはブラジル史上初の農地改革と呼ばれ、注目された。

ゴラール労相が1955年、副大統領直接選挙で当選し、1960年の副大統領直接選挙でもまたも当選して、ブラジル労働党は国政でも勢力を強めた。1962年、ブリゾーラは、当時、史上最高であった26万9千票を得て連邦下院議員に当選した (Skidmore 1967: 281)¹³⁾。1963年3月に就任すると、ブリゾーラは、連邦議会で党派を越えて「基盤改革」推進派を束ね、国政でリーダーシップを発揮するようになる。

2 「ガウーショ州」の農牧畜業と軽工業

独立後間もなくブラジルは、南方の植民と領土保全を目的として、南部のパラナ州、サンタ・カタリナ州、リオ・グランデ・ド・スル州の未開地にドイツ人、イタリア人、フランス人などの集団入植を認めた。南部三州の自営開拓移民は、この地方に新しい営農形態を導入し、家族経営農業を中核とする農民社会が形成された（斉藤・中川 1978：190）。最南部に位置する「ガウーショ州」は、1824年以降にドイツ、そして1874年以降、1914年頃までイタリアから集団入植者を受け入れた。ドイツ移民は皮革、製靴業、金属工業を発展させた。イタリア移民は、世帯当たり25～63ヘクタールの土地を受け取り、農業を営んだ（布留川 2002：95）。イタリア移民はブドウ酒醸造などの食品工業も発展させた。同州の軽工業は、19世紀のヨーロッパ移民により基盤が固められた。

州の主要産業は小麦、トウモロコシ、米、フェイジョン豆、大豆の生産を核とする農業と、羊、牛、豚の飼育による牧畜であった。1957年から1959年にかけて農・畜産物の州別生産高では「ガウーショ州」がサンパウロ州、ミナスジェライス州と並んで首位を占めた（IBGE 1960）。とりわけ、小麦はブラジル全土の生産高の70%、羊は60%と突出した。

にもかかわらず当時、プリゾーラ政権の行政・企画委員会は、1956年以降、小麦など同州農産物の価格低迷、投資不足による土壤劣化を報告している（Gabinete de Administração e Planejamento 1960）。また、同報告書は、連邦政府による「メタス計画（1956～）」¹⁴が重化学工業に投資を集中させた結果、食糧生産などその他の産業への投資が不足していることも指摘している。

「ガウーショ州」の土地所有構造に目をやると、1940年から1950年までは農地所有登録のうち10～100ヘクタール規模の農地が大部分を占めていたが、1950年以降に10ヘクタール以下の農地が増加した（Tambara 1985：49）。同州で10～100ヘクタール規模の農地とは、世帯の最低限の必

要を満たす家族経営農業の規模と推測される。その理由に、移民が受け取った世帯当たりの土地の大きさが25～63ヘクタールであったことが挙げられる¹⁵⁾。25ヘクタール以下の土地では、農業のみで世帯の必要を満たすには不十分と推測されるため、10ヘクタール以下の規模の農地の増加は、農業だけで生活の必要を満たせない人々の増加と考えられる。

同州では1950年代後半に、土地なし農民による土地占拠が社会問題化し、1961年にはブラジル初の土地なし農民による組合運動 (Movimento dos Agricultores Sem Terra, 略称 MASTER) が発足した (Tambara 1985: 62-63)。このように、家族経営農業が基本とみられてきた同州の農業に、従来とは異なる事態が持ち上がった。

ここで詳細な過程を検討することはできないものの、従来は「ガウショ州」の農業は家族経営という特徴を有していたはずが、1950年代にはすでに、その特徴を大きく損なう状態にあったといえる。このような状況で、同州で政治的覇権を握っていたブラジル労働党の中でも、貧しい農家出身で都市労働者のブリゾーラが、青年派より初めて知事に当選した。その時、ブリゾーラはすでに二期に渡って州議会議員を務めており、政策課題を十分に承知していた。

Ⅲ ブリゾーラ政権の通信政策

本節では、知事となったブリゾーラが州議会に向けて発表した『教書 (Mensagem)』をもとに、ブリゾーラ政権の見解を確認する。『教書』は、毎年、州議会の開会時に提示され、翌年に州政府により印刷されるが、ブリゾーラ政権の『教書』は、1960年および1961年の議会開会時に発表されたもののみアーカイヴに保管されている。『教書』は、知事の政策大綱が示される部分と、政策の詳細が記される部分に分かれており、前者でブリゾーラ政権 (1959-63) の政策の全体像を、後者から通信部門における政策の特徴を確認する。

ブリゾーラ政権の政策大綱は「教育と経済開発」、すなわち、初等教育

の無償化を伴う経済開発にある (Brizola 1961 : 3-7)。ブリゾーラ知事は、サンパウロ州の重化学工業に投資を集中させる連邦政府の「メタス計画」が、連邦他州を苦境に追い込んでいると指摘する (Brizola 1961 : 8-16)。他方で、彼は、識字率向上を目指す教育¹⁶⁾、公衆衛生、住宅といった社会政策の必要性を強調する (Brizola 1961 : 16)。本節の扱う通信事業改革は、電話の普及という意義があり、そのような社会政策の一環に位置づけられる。なお、1961年の時点で、CTN は州内89の市、44の地域に合計133の基地局を有していたが、その他には、単一の基地局を持つ小規模な民間電話会社が3社、市が市内で独自に経営する公営電話会社が合計35社、協同組合が経営する電話会社が1社存在した (Brizola 1962 : n.p.)。

通信部門においてブリゾーラは、州政府が経営に参入して州内通信事業を統一する新会社設立の構想を掲げて、二つの政策を打ち出した。一つは、新会社の経営資金を確保する観点からコミュニケーション税を新設したこと、もう一つは、新会社設立を準備するための、専門家から成るワーキング・グループ (Grupo de Trabalho) を招集したことである。

コミュニケーション税として、ブリゾーラは以下を構想した。州内の電話通信網改善を唯一の目的として、1960年より11年間、州外輸出を含め全ての州税に付随して1.5%の税を課す (Brizola 1961 : 269)。そもそも、ブリゾーラ知事就任以前、回線承諾権¹⁷⁾の州政府による独占と、州政府が通信インフラを拡大すべきことが定められていた (州法2056号、1953年3月19日付) が、その財源は確保されていなかった。資料の制約により上記課税法案の議会通過プロセスをここで扱うことはできないが、州法3859号 (1959年12月5日付) が制定され、1960年1月1日より施行された。実施から約2年後の経過報告では、試算¹⁸⁾を上回る税収が順調に確保され、通信網改善と新会社の運営資金に充てられることが確認された (Brizola 1962 : n.p.)。

次に、州内通信事業を統合する新会社、CRT 設立に向けて置かれたワーキング・グループを採りあげよう。通信事業に州政府の参入が企図さ

れた理由は二つ挙げられる。まず、州内電話事業の主力 CTN の回線が老朽化し、修復を要していた (Brizola 1962 : n.p.) が、親会社 ITT が投資を拒んでおり、州政府の出資が必要と判断された。第二に、州内には市や協同組合が経営する小規模の電話会社が互いに連携なく点在し、赤字経営で、州民の需要に追いつかない状況にあった。州全体を統括する視野が欠けていたのである。そこで、CTN 側から 2 名、州政府側として評議会から 2 名の専門家を立てて計 4 名のワーキング・グループが CRT 設立に踏み出した (Brizola 1961 : 270)。CRT の資本の 51% 以上は州政府が、残りを民間が所有する形で計画され、CTN の資産評価額が計上されることが予定された。CTN の資産を見積もる専門家として、州政府側は、エンジニアでリオ・グランデ・ド・スル州立大学工学部のファリア (Luiz Le-seigneur de Faria) 学部長を、CTN 側は、経済学者でありエンジニアでもあったグアナバラ州立大学経済学部のランジェル (Frederico José da Souza Rangel) 教授を選出した。双方の専門家が見積もった結果、CTN の資産総額は 13 億 258 万クルゼイロと認定された (Brizola 1961 : 270)。しかし、この資産評価額に ITT の株主が反対し、CTN は CRT 設立計画からの離脱を表明した (Brizola 1962 : n.p.; Bandeira 1979 : 63-64)。離脱が表明された明確な日付は明らかではないが、州政府側の資料では、CRT 設立を認める州法が 1960 年 12 月に成立した直後と記録されている。やむなく、州政府は CTN 代表を除いた第二次ワーキング・グループを召集し、CRT を設立する (Brizola 1962 : n.p.)。

IV 州通信評議会における議論

1953年に制定された州法2056号により、州政府は通信管理の独占的な権利と義務を担うこととなり、エネルギー・通信省の専門部署として州通信委員会 (Comissão Estadual de Comunicações) が設置された。翌1954年、同委員会はその下に評議会を置く。ブリゾーラは知事に就任後、エネルギー・通信省長官にウィルソン・ヴァルガス (Wilson Vargas) 州議会

議員（1951-55, 55-59）を任命した。彼は、かつて、ブリゾーラ知事と共にブラジル労働党青年派を率いた同志であった。

現存する CECm 議事録として筆者が確認したのは、1954年7月19日の第1回より1962年10月25日までのおよそ8年間、316回分である。これを見る限り評議会は、月平均およそ3回と頻繁に開かれた。議事録には、発言者の名が記され、議論の経過が詳細に記録されている。書記が316回とも同じ形式で議事を記録している。本稿はブリゾーラ政権を網羅する1958年4月から1962年10月までのおよそ4年半の議事録を扱う。この間、議長および書記を務めたのはそれぞれ州通信委員会に属する同一人物であり、記録の形式も全期間に渡り一貫していることから、この議事録は安定した史料であると言える。

以下、1では、評議会の性格を検討した上で、2と3では、CRT 設立に積極的であった評議会が、CTN との間で独自に担った役割を見ていく。4では、評議会の働きもむなしく、ITT との CRT 設立交渉が暗礁に乗り上げた経緯を確認する。このようにして、CTN 取用のプロセスに確認された、評議会とブリゾーラ知事との共鳴関係を実証的に示していく。

1 評議会の性格

評議会の主な職務は、通信インフラの整備方針を協議・決定することにあった。評議会は通常、州政府の窓口として、通信インフラ改善を望む州民からの陳情を受け、それらについて協議を重ね、決定を下すことを業務としていた。具体的には、農村の医療関係者による電話設置や整備の依頼が多く、1954年の評議会発足より6年間で2千件以上の依頼があった（CECm 16/03/60）。

評議会は定員12名で構成され、議長と書記以外の10名は、ポルト・アレグレ市役所、ペロータス市役所、州電気エネルギー委員会、ブラジル国軍、州検察局、ITT 子会社 CTN、エンジニア協会、農村組合連盟、商業組合連盟、工業組合連合からそれぞれ一名が務めたが、評議員12人中6名

がエンジニアの称号を持っていた (CECm 1958-62)。評議会は、電話サービスの維持に欠かせない技術者育成を目的として、農村地域で講座を開くなど、通信分野に精通した専門家集団であった (Brizola 1962 : n. p.)。

議長と書記の属する州通信委員会はブリゾーラ政権を支える州政府の一部であり、労働者寄りの政策を採る立場にあった。州都ポルト・アレグレ市役所も、ブリゾーラが市長 (56-58) を務めた後、同じくブラジル労働党のヴィアンナ (Tristão Suçupira Vianna) が当選して後任を務めたことから、労働者寄りの立場が続いたと推測される。ペロータス市には当時、赤字経営の続く民間電話会社 (Companhia Telefônica Melhoramento e Resistência de Pelotas) が存在したことから、同市役所はブリゾーラ政権の掲げる通信インフラ整備に密接に関わる地域主体であったといえる。州電気エネルギー委員会はエネルギー・通信省に置かれた電気の専門部署であり、州通信委員会と同様、政権を支える立場にあった。

また、エンジニア協会は専門家の立場から、商業組合連合や工業組合連合は、同州の経済を支える中小企業の立場から通信の普及に取り組んだ。また、農村組合連盟は、通信インフラ整備の遅れた農村の立場から評議会に参加していた。ブラジル国軍からは評議会発足当初より一貫して、陸軍少佐一名が評議員を務めていた。検察局は法的立場から評議会に貢献し、CTN は ITT との関係に基づいて固有の利害を表明した。

州通信事業は1920年代に事業を開始した CTN にそのほとんどを依拠していたが、CTN の回線は老朽化が進み、修復が必要な状態にあった。CTN 回線の老朽化に対して、州は、1957年、州の歳入3%を通信開発基金とすることを定めた政令7754号 (1957年4月9日付) を制定した。翌1958年、評議会は、州通信委員会による会計監査を条件に、同基金の利用者を CTN に限定することを決めた (CECm 22/04/58)。そのような中、1959年にキューバで ITT 子会社が国有化されると、ITT は中南米の通信事業からの撤退を考え、新規投資をほぼ行わなくなった (サンプソン

1974：305-307)。議事録によれば、1960年2月某日、知事と ITT 幹部、CTN 取締役による会談で、プリゾーラ知事は ITT に対し、州政府への CTN 売却計画の有無を尋ねており (CECm 12/02/60)、1960年には CTN 撤退が色濃い状況であったことが推測される。

同時期、評議会はワーキング・グループとは別に開かれていたが、CRT 設立に関する議論は評議会の場にも持ち込まれた。1960年2月15日の評議会では、ワーキング・グループが準備する官民合弁の CRT について評議員の意見が交わされた。州電気エネルギー委員会や農村組合連盟の評議員の発言を通じて、以前から同評議会で官民合弁案が出されていたことが確認された (CECm 15/02/60)。州通信委員会に属す議長と州電気エネルギー委員会に属す評議員の2名が、知事によりワーキング・グループのメンバーに任命され、1960年12月、CRT 設立の法的整備が整った。すると、国軍所属の評議員は CRT 設立への評議員2名の功績を称賛した (CECm 05/01/61)。CTN 側評議員を除いて、評議会は全体的に CRT 設立に意欲的な姿勢を見せていた。なかでも陸軍少佐は、州内電話事業の発展に深い関心を示していた。例えば彼は、1960年12月、評議会よりクリチバ州、サンパウロ州、リオデジャネイロ州の電話会社視察に赴き、確認された電話事業の質の高さを評議会に報告している (CECm 20/12/60)。また、CTN 収用後の1962年4月にも、軍の訓練で訪れた同州農村部にて実感した、通信インフラ整備の必要を評議会に訴えている (CECm 13/04/62)。

以下で示すように、評議会は通信開発基金で CTN の費用を補ったが、これにより CTN の撤退を阻止し、CRT 設立を実現するという意図があったと考えられる。

2 賃上げ費用の負担

ITT は CTN 回線の提供料金について値上げを要求していたが、それが認められることはなかった。すでに州政府は州法2056号 (1953年3月19日

付)によって通信料金設定の独占的権利を得ており、州政府の承諾なくして電話料金値上げが認められることはなかった。

ところで、CTNは1960年2月、「従業員の賃上げ要求に応えるため」電話料金値上げを評議会に諮る。労働者寄りの立場から、議長は、「この問題に緊急に対処しなければ、CTN労働組合によるゼネスト実行の恐れがある」と述べた(CECm 12/02/60:1-2)。この記述から、CTN労働組合が、ゼネストを主導しうる立場にあったと推測される。議論の末、同日は評議会で検討を進めることが決定された。

次の評議会では、CTN側評議員が、「当評議会で〔料金値上げが〕認められれば、従業員の賃上げに応じる」と発言(CECm 25/02/60:1)。結果として、評議会は料金値上げを認めることはなかった。ただし、驚くべきことに評議会は、州通信委員会の監査を条件に、通信開発基金から従業員の賃上げ分を拠出することを認めた(CECm 25/02/60:2)。

このように、評議会は、CTNに対し賃上げ費用にも同基金を利用することを認めていた。その背景には、州民の利益に反する電話料金値上げを防ぐという評議会の狙いの他に、評議会には労働者寄りの政策を採る必要もあった。さらに、ITTの撤退を思い留まらせ、CRT設立を順調に運びたいという評議会の意図もあったと推測される。

3 開発費用の負担

通信開発基金は、また、プリゾーラ政権が通信分野で掲げた政策との関連で必要とされる、セレクター等の機器の購入にも利用された。1960年4月、評議会は、州都ポルト・アレグレイカシアス・ド・スル(Caxias do Sul)間の遠距離電話回線開通のためにCTNに同基金の利用を認める決定を下したが、評議員らは「CTNが基金(2500万クルゼイロ)に対し責任を負う」ことを確認した(CECm 18/04/60:5)。この決定の背景には、CTNの有する技術なくして通信インフラ改善は見込めないという事情と同時に、CTNの撤退を防ぎたいという評議会の思惑があったと考え

られる。次の評議会では、州通信委員会の経理課より出席した会計士が基金利用の詳細を月毎に報告するよう CTN に対し求め、CTN 側も報告義務を認め、CTN 法務部が対応すると返答した (CECm 22/04/60: 6)。

さらに、1960年7月、州通信委員会の法務調査部より専門家が出席し、同基金が法的には CTN の利益ではなく、電話利用者の利益を促進するものであることが確認された (CECm 19/07/60: 2)。11月には、CTN 側評議員はセレクターの設置計画と、遠距離電話回線開通の日程を報告している (CECm 24/11/60)。

このように、評議会は、会計監査の条件付きで CTN に基金利用を認め、新規投資を拒否する ITT に対し譲歩の姿勢を見せた。CTN も順調に作業を請け負った。注目すべきは、同時期に並行してワーキング・グループが CRT 設立に向け動いていた点である。ワーキング・グループは CRT 設立法案を州議会に提出、1960年12月、CRT 設立が承認された (州法 4073号)。

ブリゾーラ政権が CTN の費用を負担するという方針は、CRT 設立計画と同時進行で、評議会を経て決定された。評議会では、所定の手続きを踏んで、議論と合意形成、そして決定がなされた。決定プロセスには州政府側と、CTN 側の双方の専門家も交え、法的な手続きを順当に踏んで進められた。

4 ITT の離脱

CRT 設立を認める州法4073号の制定により、ワーキング・グループを通じた州政府と CTN との連携は成功に終わったかと認識されていた。しかし、州法制定後、ITT は株主の反対を理由に CRT 設立計画からの離脱を表明した。州政府は、ITT にもはや譲歩の余地がないこと、CRT 設立はすでに法的根拠を得ていることに鑑み、CTN を収用する以外に方法がないとして、1962年2月16日、政令13186号をもって CTN を収用した

(Brizola 1962 : n.p.)。取用同日、CTN 側評議員を務めた人物が、旧 CTN 管理者に着任し、CTN の業務は滞りなく遂行された (CECM 13/04/62)。補償金額は、仲裁裁判にて係争されることとなった。

ITT の離脱を受け、1962年1月8日から2月15日の期間に民間株式が売り出された。この結果、民間購入株総額の4億クルゼイロと、州の保有株総額の13億クルゼイロ¹⁹⁾とを合わせた新体制が確定した。州には保有株総額の10%に当たる1億3千クルゼイロの預金が義務付けられた (Brizola 1962 : n.p.)。民間のシェアは、本来そこに組み込まれるはずであった CTN 分を失って、計画を大幅に下回った。逆に、州のシェアは予定された51%以上をはるかに上回り、およそ76%に達した。同年3月8日、CRT の設立総会が開かれ、取締役会と社長が選任された。

以上、ITT 子会社取用のプロセスについて、議事録をもとに分析した。その結果、評議会の場で ITT に対して繰り広げられた譲歩もむなしく、CRT 設立にはもはや、CTN を取用する以外にないと州に判断させうる状況が生じていたことが判明した。

V 評議会の外の資料による傍証

議事録を通じて確認されたプリゾーラ知事と州民との共鳴関係は、州議会の議事録 (*Assembléia Legislativa do Estado do Rio Grande do Sul*, 以下、ALRS) や、ある評議員が残した手記、現地紙報道などの傍証も得ることが可能である。以下、そうした傍証の一部を紹介する。

1 州議会議員の反応

政令とは、州知事が発令する行政立法の一つであるが、政令による公共の利用を目的とした取用は、憲法 (1946年) により州知事に認められていた。したがって、政令を通じた CTN 取用に州議会の承認を得る必要はなかったが、州議会では CTN 取用直後の通常議会 (1962年2月21日) にて議員らの意見が表明された。

まず、ブラジル労働党のコウト (Paulo Couto) 議員は、CTNが「資金不足」を理由に州民の要求を満たすサービスを提供してこなかったことを指摘し、この収用は教訓的でしたと述べて収用政令を支持し、CTNは同州に資産を残して立ち去るべきであると発言した (ALRS 1962: I-103)。

他方、反ヴァルガス派の保守勢力で、政策理念においてブラジル労働党とは対極にあった全国民主同盟のグアゼッリ (Synval Guazzelli) 議員もまた、CTNは電話事業に改善の日がやってくるという希望を全く与えなかったと述べ、CTNが回線修復に努めなかった点を非難し、この収用を評価している (ALRS 1962: I-112)。

このように、ブリゾーラが率いるブラジル労働党の議員のみならず、ブラジル労働党に最も反対の立場をとる全国民主同盟の議員ですら、CTNが長年に渡って現地の人々が必要とするサービスを供給してこなかったという点を非難し、CTNの収用を当然の措置と判断したことが分かる。

2 現地紙報道

ポルト・アレグレ市役所から評議員を務めたペテルセン・フィーリョ (Germano Petersen Filho) は、後に同市の市議会議員や市長代理 (1960-64) を務めた人物であるが、1984年、ポルト・アレグレの開発をテーマにした自らの手記をまとめ、出版した (*Porto Alegre: História e urbanização*)。ここに収められた通信の問題を語った手記は、初出が1958年3月8日、新聞 *Correio do Povo* 紙上であった。同紙は、ブラジル労働党が権力を握っていた戦後の「ガウーシヨ州」で最も読まれた、労働者寄りの新聞であった²⁰⁾。

手記が掲載された1958年、ペテルセン・フィーリョはすでに評議員を務めていたが、ブリゾーラ政権は発足以前の時期に当たる。手記でペテルセン・フィーリョは、同州の抱える問題として効果的な投資の不足、税収の不足、インフレによる輸入価格の高騰を挙げ、課税を嫌うブラジル特権階

級の意識を非難している (Petersen Filho 1984 : 340)。

さらに彼は、ブラジルの電信電話分野の現状を他の先進国と比較して、ブラジルでは人口のわずか1.5%のみがコミュニケーション手段を享受しているに過ぎないと指摘する (Petersen Filho 1984 : 340-341)。他国では官民合弁で電話普及が促進されており、ブラジルのサンパウロやリオデジャネイロ、ミナスジェライス州でもすでに官民合弁の新会社設立の例があると述べている (Petersen Filho 1984 : 342)。

この評議員が問題にしているのは、片や ITT による投資の拒否、片やブラジルの税収不足である。彼は公共サービスを向上させるものとして、州政府参入に期待を寄せる。そして、この手記の後に発足したブリゾーラ政権は、州政府参入を実現した。

なお、1962年2月、CTN 取用が決まると *Correio do Povo* は、政令全文を掲載するとともに、知事へのインタビュー記事も掲載した。記事によれば、知事は、ブラジル国内での外資の経営に反対のではなく、その性格によるのだと述べている (*Correio do Povo* 17/02/62)。知事がここで言及した ITT の性格とは、評議会や、評議員が参加したワーキング・グループでの交渉過程より把握されたものと考えられる。取用の判断により、CTN 従業員の雇用が維持された他、州政府は CTN の基地局や回線、従業員のノウハウといった新会社の主軸となる財産を州内に留めることに成功した。

VI おわりに

新史料を通じて、州内通信事業の統一に向けて、官民合弁の CRT 設立を熱望する評議会の意向が明らかとなった。この背景には、州内で主力であった CTN 回線の老朽化と、修復に要する投資の不足という問題があった。ブラジル内外で触れられてこなかった評議会の議事録を分析した意義は、主に二つある。

一つは、ブリゾーラと評議会との共鳴関係が浮上したことである。これ

まで、プリゾーラ個人のリーダーシップは指摘されてきたが、プリゾーラ政権を支えていたアクターについてはほとんど知られてこなかった。評議会には、自律的な合意形成のあり方や、民主的手続きを重んじた行動という特徴が指摘されよう。

もう一つは、評議会の主体的な役割を実証した点にある。評議会は、投資を拒む CTN に対して、州の基金を利用して譲歩を図るという独自の判断を下し、CRT 設立に向けて動いていた。しかしながら、親会社 ITT が CRT 離脱を表明したことにより構想が暗礁に乗り上げ、CRT 設立にはもはや、CTN 取用が必至と思われる状況が生じたのである。

プリゾーラ知事による CTN 取用について、本稿は、CRT 設立に向けた多様なアクターの関与と、結果として CTN 取用が望まれたという社会的状況とを確認した。

*本稿の執筆にあたって、終始温かく見守って下さった立教大学の飯島みどり先生に、深甚なる謝意を表したい。また、2名の査読者より賜った貴重なご助言への感激は、筆舌に尽くしがたい。

註

- 1) ヴァルガス (1882-1954) 大統領の家族と親交の深かった富裕な牧畜業者ゴラールは、1945年、クーデタにより政権を追われて故郷に戻ったヴァルガスに資金を提供した。1951年、ヴァルガスは大統領に返り咲いた。ゴラールは、まさしくブラジル労働党の権力中枢である労働大臣に任命されて、ヴァルガスの正式な後継者となった (Villa 2004 : 17)。
- 2) 本稿が言及するブラジル労働党とは、戦前に中央集権的な独裁を続けた旧ヴァルガス派に、プリゾーラをリーダーとする新興勢力が合流する形で1945年に結成され、1964年に非合法化された政党のこと。1979年以降に再び登場する「ブラジル労働党」とはほとんど関係がない。
- 3) 1964年にクーデタを遂行した中心的人物であるモウロン・フィーリョ将軍の日記によれば、ここでいう合法革命の動きは、1961年より「共産主義」革命の動きとブラジル国軍に認識された (Silva 1975 : 213-215)。
- 4) ゴラールは、亡命先で不審死を遂げた。
- 5) 1950年にゴラールの妹と結婚。1954年8月、ヴァルガス大統領は任期途中

でありながら自殺に追い込まれたが、その後、故郷リオ・グランデ・ド・スルではブリゾーラがブラジル労働党を率いた。

- 6) 亡命先ウルグアイでもブリゾーラは軍政への抵抗を試みたが、これについては別の機会に検討したい。なお、国内で続けられた抵抗運動は、軍政令第五号(68年)により国民への監視・弾圧が徹底されると、多数の死者・行方不明者が出て苦境に追い込まれた。
- 7) 例外として、Moraes 1989は比較的早い時期に反軍政勢力に注目した。ただし、左派と括られた反軍政勢力内部の諸アクター間の関係には踏み込まず、研究課題を提示するに止まった。
- 8) ブリゾーラ知事による米国企業「国有化」の別の事例にアメリカ系電力会社(American and Foreign Power Company, 略称 AMFORP)の子会社収用(1959年)が挙げられるが、資料の制約により本稿では扱わない。
- 9) ブラジルでガウーショ(Gaúcho)の呼称は、最南端に位置するリオ・グランデ・ド・スル州出身者を指す。歴史的にはスペイン・ポルトガルの植民地係争地にあたる。ブラジル独立後も州の分離独立をめぐる争いが起こるなど、同州はブラジルの統合を揺るがしかねない特異な存在であった(Cortés 1974: 1)。
- 10) ガウーショには、単にリオ・グランデ・ド・スル州出身であることの他に、もう一つ際立った用法がある。ガウーショは、同州出身で国民統合を推進し、貧者の父と称されたヴァルガス大統領の強力なリーダーシップを想起させる。同州が「ガウーショ州」と呼ばれること自体が、ブラジル連邦政治における固有の政治的リーダーシップを意味する。
- 11) 正式な社名はInternational Telephone & Telegraph Corporationで、1959年にハロルド・ジェニンが社長に就任。彼はシェラトン・ホテルやハートフォード保険を始め、多くの企業の買収・改造・苛烈な経営でITTをアメリカ最大の多国籍コングロマリットに押し上げた。米国政府との政治献金の裏取引や、チリのアジェンデ政権転覆のための策謀などで知られる(サン普森 1974)。
- 12) ブリゾーラら民主化の風を受けた若年労働者層により、ブラジル労働党青年派が州都ポルト・アレグレにて結成された。
- 13) リオ・グランデ・ド・スル州より現職の知事として連邦下院議員選挙に出馬することは許されなかったため、任期を全うするために、他州(現リオデジャネイロ州)より出馬した。なお、後にブリゾーラは、83-87年と91-94年の2回、リオデジャネイロ州知事を務めた。
- 14) クビシエッキ大統領がブラジル全土で実施した「メタス計画(1956~)」

は、それ以前の外資導入を抑制する路線を変更し、重化学工業部門に外資を積極的に導入。自動車工業、造船業、鉄鋼業、電気機械工業など重化学工業の推進がその目的であった（細野 1983：238）。

- 15) また別の理由として、ブリゾーラ知事の収用したサランジ農園21,889ヘクタールが約400家族に振り分けられ、世帯当たりおよそ54ヘクタールの利用が想定されたことも挙げられる。
- 16) 1959-63年の任期中、初等学校5902校を中心に、合計6302校の学校を建設し、4万2153人の教員を新規採用した（Bandeira 1979：59）。
- 17) 有限な電話回線について、利用を承諾する権利。州法2056号は、回線利用の承諾および利用料金の設定について、州に独占的権利を与えた。同法律は、州に対してこの権利と共に、通信の基礎的なサービス提供と、遠距離通話サービスの実現に貢献する義務も定めた。
- 18) 年率10%の経済成長率を想定した11年間の試算がなされ、初の2年間に約3億4千万クルゼイロの税収が見込まれた。実際には、1960-61年に州税全体の1.5%分に当たる約4億2千万クルゼイロの税収があり、うち約1700万クルゼイロがワーキング・グループなど新会社設立準備に掛かる経費に充てられた（Brizola 1962：n.p.）。
- 19) 13億クルゼイロはCTNの資産評価額と同じであり、これが州の保有総額に計上されたと考えられる。
- 20) 1955年前後には、ブリゾーラ州議会議員（当時）が同紙に週3回のコラムを掲載していた。

参考文献

1. 一次資料

- ALRS. 1959-62. *Anais da Assembléia Legislativa* (Porto Alegre: Oficinas Gráficas da Imprensa Oficial).
- Braga, Kenny, João B. de Souza, Cleber Dioni e Elmar Bones. 2004. *Leonel Brizola: Perfil, discursos, depoimentos (1922-2004)* (Porto Alegre: Assembléia Legislativa do Estado do Rio Grande do Sul).
- Brizola, Leonel de Moura. 1961. *Mensagem à Assembléia Legislativa*, apresentada pelo Governador do Estado, Engenheiro Leonel de Moura Brizola, por ocasião da abertura da Sessão Legislativa de 1960 (Porto Alegre: Oficinas Gráficas da Imprensa Oficial).
- . 1962. *Mensagem à Assembléia Legislativa*, apresentada pelo Governador do Estado, Engenheiro Leonel de Moura Brizola, por ocasião da abertura da

- Sessão Legislativa de 1961 (Porto Alegre: Oficinas Gráficas da Imprensa Oficial).
- CECM. 22 Abril 1958–25 Outubro 1962. *Conselho Estadual de Comunicações* (Secretaria de Estado das Obras Públicas e Secretaria de Estado de Energia e Comunicações).
- Correio do Povo*, 17, 27 Fevereiro 1962.
- Gabinete de Administração e Planejamento. 1960. *Situação econômica e financeira do Rio Grande do Sul* (Porto Alegre: Oficinas Gráficas da Imprensa Oficial).
- Fundação Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística. 1955–63. *Anuário Estatístico do Brasil*. (Rio de Janeiro: IBGE).
- Petersen Filho, Germano. 1984. *Porto Alegre: História e urbanização* (Porto Alegre: Editora La Salle).
- Secretaria da Administração e dos Recursos Humanos. Departamento de Arquivo Público. 2006. *Fontes para a história administrativa do Rio Grande do Sul: A trajetória das secretarias de estado (1890–2005)* (Porto Alegre: CO-RAG).

2. 二次資料

- サン普森, アンソニー. 1974. 『企業国家 ITT—巨大多国籍企業の生態』田中融二訳、サイマル出版会。
- 細野昭雄. 1983. 『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会。
- 西川大二郎. 1972. 『ラテンアメリカの民族主義』三省堂。
- 齊藤広志・中川文雄. 1978. 『ラテンアメリカ現代史 I』山川出版社。
- 布留川正博. 2002. 「ブラジルにおける労働力移動—サン・パウロのコーヒー経済と移民労働」(富野幹雄・住田育法編『ブラジル学を学ぶ人のために』世界思想社)、89–110ページ。
- Baldissera, Marli de Almeida. 2005. *Onde estão os grupos dos 11? Os comandos nacionalistas na região Alto Uruguai – RS* (Passo Fundo: Editora da UPF).
- Bandeira, Luis Alberto Moniz. 1978. *O Governo João Goulart: As lutas sociais no Brasil, 1961–1964* (Rio de Janeiro: Editora Civilização Brasileira).
- . 1979. *Brizola e o trabalhismo* (Rio de Janeiro: Editora Civilização Brasileira).
- Cánepa, Mercedes M. L. 2005. *Partidos e representação política* (Porto Alegre: Editora da UFRGS).

- Cesar, Guilhermino. 1979. *RS: Economia e política* (Porto Alegre: Mercado Aberto).
- Cortés, Carlos E. 1974. *Gaúcho Politics in Brazil: The Politics of Rio Grande do Sul (1930–1964)* (Albuquerque: University of New Mexico Press).
- Delgado, Lucilia de Almeida Neves. 1989. *PTB: Do getulismo ao reformismo (1945–1964)* (São Paulo: Editora Marco Zero).
- Dreifuss, René. 1981. *1964: A Conquista do estado: Ação política, poder e golpe de classe* (Petrópolis: Vozes).
- Dulles, John W. F. 1970. *Unrest in Brazil: Civil-Military Conflict, 1955–1964* (Austin: University of Texas Press).
- Ferreira, Jorge. 2001. “O nome e a coisa: Populismo na política brasileira,” in Jorge Ferreira (org.), *O populismo e sua história: Debate e crítica* (Rio de Janeiro: Editora Civilização Brasileira).
- . 2003. “O Governo Goulart e o golpe civil-militar de 1964”, in Jorge Ferreira e Neves Delgado (orgs.), *O Brasil Republicano: O tempo da experiência democrática (1945–1964)* (Rio de Janeiro: Editora Record), pp. 343–404.
- . 2004. “A estratégia do confronto: A Frente de Mobilização Popular,” *Revista Brasileira de História*, 24 (47), pp. 181–212.
- . 2005. *O imaginário trabalhista* (Rio de Janeiro: Editora Civilização Brasileira).
- . 2007. “Leonel Brizola, os nacionais-revolucionários e a Frente de Mobilização Popular,” in Jorge Ferreira e Daniel Aarão Reis (orgs.), *As esquerdas no Brasil: Nacionalismo e reformismo radical (1945–1964)* (Rio de Janeiro: Editora Civilização Brasileira), pp. 543–583.
- . 2009. “Esquerdas no Panfleto. A crise política de 1964 no jornal da Frente de Mobilização Popular,” *Porto Alegre: Anos 90* (Revista do Programa de Pós-Graduação em História da Universidade Federal do Rio Grande do Sul), 16 (29), jul., pp. 81–124.
- Fico, Carlos. 2004. *Além do golpe: Versões e controvérsias sobre 1964 e a ditadura militar* (Rio de Janeiro: Editora Record).
- Gomes, Angela de Castro. 2005. *A invenção do trabalhismo*, 3rd ed. (Rio de Janeiro: Editora FGV).
- Jaguaribe, Hélio. 1965. “The Dynamics of Brazilian Nationalism,” in Claudio Veliz (ed.), *Obstacles to Change in Latin America* (London, New York: Oxford

- University Press).
- Johnson III, Ollie Andrew. 2001. *Brazilian Party Politics and the Coup of 1964* (Gainesville: University Press of Florida).
- Leacock, Ruth. 1990. *Requiem for Revolution: The United States and Brazil, 1961-69* (Kent, Ohio: The Kent State University Press).
- Leite Filho, F. C. 2008. *El Caudillo: Leonel Brizola um perfil biográfico* (São Paulo: Editora Aquariana).
- Moraes, Dênis de. 1989. *A esquerda e o golpe de 64* (Rio de Janeiro: Espaço e Tempo).
- Parker, Phyllis R. 1979. *Brazil and the Quiet Intervention, 1964* (Austin: University of Texas Press).
- Silva, Hélio. 1975. *1964: Golpe ou contragolpe?: Com o depoimento do Gen. Olympio Mourão Filho* (Rio de Janeiro: L&PM Editores).
- Skidmore, Thomas E. 1967. *Politics in Brazil 1930-1964: An Experiment in Democracy* (New York: Oxford University Press).
- Stepan, Alfred. 1978. "Political Leadership and Regime Breakdown: Brazil," in Juan Linz and Alfred Stepan (eds.), *The Breakdown of Democratic Regimes* (Baltimore: Johns Hopkins University Press), pp. 110-137.
- Tambara, Elomar. 1985. *RS: Modernização e crise na agricultura* (Porto Alegre: Mercado Aberto).
- Villa, Marco Antonio. 2004. *Jango: Um perfil (1945-1964)* (São Paulo: Globo).

〈Summary〉

The Establishment Period of Statesman Leonel Brizola : Focusing on the expropriation of CTN in “the State of Gaúcho”

Ikuko TACHIBANA

This paper examines the nature and characteristics of the political leadership of Leonel Brizola (1922–2004), former Governor of “the State of Gaúcho” (which means the State of Rio Grande do Sul, one of the most powerful states in the Brazilian Federation), by analyzing the policy-making process of the expropriation of Companhia Telefônica Nacional (CTN), the subsidiary of International Telephone and Telegraph Company in 1962. The analysis in this paper depends on the minutes of the state council of communication (Conselho Estadual de Comunicações), a newly obtained historical document.

Brizola was a famous national figure and vital member of the Brazilian Labor Party (Partido Trabalhista Brasileiro) which was suppressed by military rule imposed in 1964. This paper proves that Brizola was essentially a leader with an ability to legally organize people toward impartial development. This paper focuses on his governorship (1959–63), because it seems that his leadership was fully demonstrated in this period.

In order to expand the communication service in his state, Brizola, as governor, designed to establish a new semi-governmental telephone com-

pany, Companhia Riograndense de Telecomunicações (CRT), combining all companies in the state. The state government asked the major company CTN to cooperate and both parties organized a working group to prepare for CRT legally in 1960. The working group was composed of four professionals; two representatives from CTN and two other representatives from the state council of communication appointed by Governor Brizola. The state government also held council meetings regularly with the representative of CTN as councilor.

The state council of communication was established in 1954, and councilors discussed the matter taking request from residents. The council consisted of representatives of various socioeconomic associations, such as groups of engineers, agricultural workers, and commercial and industrial businesspersons, and it also included a representative from the Brazilian military. The position for both chair and secretary was served by certain state government officials consistently. According to the minutes of the state council of communication, it becomes clear that councilors took a conciliatory approach toward CTN to realize the establishment of CRT.

In those days, increasing public utility charges without state government permission was prohibited by law. The parent company of CTN in the United States had an intention to eliminate unprofitable and troublesome areas in its business. The circuits which CTN laid before were totally worn and needed repairing, but the parent company refused new investment. Therefore, the council permitted CTN exclusively to use state financial resources for its business in the state to prevent CTN's withdrawal.

The working group introduced a bill to the state legislature, and the establishment of CRT was legally permitted in 1960. But the parent company of CTN suddenly declared seceding from CRT being discontent

about the amount of compensation which was determined by the working group. In order not to suffer a setback and to protect its employees, CTN had to be expropriated. In short, it was clear that the consensus-building in the council was thorough and the expropriation of CTN became desirable.

Previous historical works on this expropriation have focused solely on Leonel Brizola as a nationalist and agitator. However, this paper shows that there were various people, who joined the policy-making process. In conclusion, this paper shows the relationship based on sympathy was at the heart of the leadership of Brizola.